

応募いただいた事業所

平成29年度の障害者雇用職場改善好事例募集において、全国75事業所からご応募をいただきました。

	事業所名	都道府県
1	キャリアフィット株式会社	北海道
2	株式会社グロウスタッフ	北海道
3	株式会社ほくでんアソシエ	北海道
4	日本原燃株式会社	青森
5	アツギ東北株式会社 盛岡工場	岩手
6	イオンリテール株式会社 東北カンパニー	宮城
7	株式会社秋田温泉さとみ	秋田
8	オリエンタルモーター株式会社 鶴岡カンパニー	山形
9	社会福祉法人すこやか福祉会	福島
10	富士通アイソテック株式会社	福島
11	社会福祉法人自立奉仕会	茨城
12	社会福祉法人足利むつみ会 セルプ絆	栃木
13	ヘイコーパック株式会社	栃木
14	株式会社アムコ	群馬
15	株式会社グンリック 本社営業所	埼玉
16	社会福祉法人あかね ワークアイ・船橋	千葉
17	障害者支援施設 光洋苑	千葉
18	UTハートフル株式会社	千葉
19	ALSOOKビジネスサポート株式会社	東京
20	社会福祉法人北野会	東京
21	クオールアシスト株式会社	東京
22	株式会社JALサンライト	東京
23	ジョブサポートパワー株式会社	東京
24	大東コーポレートサービス株式会社	東京
25	大和ライフプラス株式会社	東京
26	株式会社DTSパレット	東京
27	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	東京
28	株式会社ミュゼプラチナム	東京
29	NR I みらい株式会社	神奈川
30	株式会社スタッフサービス・ビジネスサポート	神奈川
31	富士ソフト企画株式会社	神奈川
32	大島電気株式会社	新潟
33	国際電気テクノサービス株式会社 富山事業所	富山
34	ホシザキ北信越株式会社	石川
35	医療法人さくら千寿会 さくら千寿病院	福井
36	株式会社キトー	山梨
37	エプソンアヴァシス株式会社	長野
38	谷口醸造株式会社	長野

	事業所名	都道府県
39	社会福祉法人杉和会	岐阜
40	静清信用金庫	静岡
41	一般財団法人港湾空港総合技術センター 中部支部	愛知
42	社会福祉法人さわらび会 障害者支援施設 珠藻荘	愛知
43	豊通オフィスサービス株式会社	愛知
44	パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社	滋賀
45	インダアイテス株式会社	京都
46	株式会社ウイルハーツ	大阪
47	シャープ特選工業株式会社	大阪
48	パナソニックエコシステムズ共栄株式会社	大阪
49	フジアルテスタッフサポートセンター株式会社	大阪
50	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	兵庫
51	株式会社ベル・エキブ	兵庫
52	ウインナック株式会社	和歌山
53	学校法人鳥取家政学園 鳥取敬愛高等学校	鳥取
54	株式会社ザグザグ	岡山
55	深川医療器株式会社	広島
56	株式会社広島情報シンフォニー	広島
57	株式会社カワト T. P. C.	山口
58	株式会社齋藤鉄工所	徳島
59	有限会社A・Mプランニング	香川
60	社会福祉法人守里会	香川
61	独立行政法人国立病院機構 愛媛医療センター	愛媛
62	株式会社土佐御苑	高知
63	エフコープ生活協同組合	福岡
64	日鉄住金物流八幡株式会社	福岡
65	安川マニュファクチャリング株式会社 ロボットカンパニー	福岡
66	NPO法人市民生活支援センター ふくしの家	佐賀
67	有限会社永沼工業	長崎
68	株式会社ヤマサキ	長崎
69	株式会社ヒサダ 九州工場	熊本
70	社会福祉法人リデルライトホーム ユーカリ苑デイサービスセンター	熊本
71	株式会社リフライ	大分
72	国立大学法人宮崎大学	宮崎
73	有限会社リパティ リパティ宮崎デイサービスセンター	宮崎
74	南国警備株式会社	鹿児島
75	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	沖縄

1.都道府県別応募数

都道府県	計
北海道	3
青森	1
岩手	1
宮城	1
秋田	1
山形	1
福島	2
茨城	1
栃木	2
群馬	1
埼玉	1
千葉県	3
東京都	10
神奈川県	3
新潟	1
富山	1
石川	1
福井	1
山梨	1
長野	2
岐阜	1
静岡県	1
愛知県	3
三重	0
滋賀	1
京都	1
大阪	4
兵庫県	2
奈良	0
和歌山	1
鳥取	1
島根	0
岡山	1
広島	2
山口	1
徳島	1
香川	2
愛媛	1
高知	1
福岡	3
佐賀	1
長崎	2
熊本	2
大分	1
宮崎	2
鹿児島	1
沖縄	1
合 計	75

2.障害別応募数

障 害 別	計
視覚障害	23
聴覚障害	17
肢体不自由	21
内部障害	3
難病	2
高次脳機能障害	7
若年性認知症	0
その他	2
合 計	75

3.募集部門別応募数

事業所規模	計
一般事業所（中小企業）部門	30
一般事業所（その他）部門	25
特例子会社部門	20
合 計	75

4.企業規模別応募数

事業所規模	計
1,000人以上	12
500人～1,000人未満	6
300人～500人未満	9
100人～300人未満	20
50人～100人未満	17
50人未満	11
合 計	75

5.産業別応募数

業 種	計
建設業	1
総合工事	1
製造業	18
食料品製造業	1
繊維工業	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1
印刷・同関連業	1
金属製品製造業	1
生産用機械器具製造業	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
電気機械器具製造業	1
情報通信機械器具製造業	1
輸送用機械器具製造業	4
その他の製造業	4
情報通信業	4
情報サービス業	4
運輸業、郵便業	3
道路貨物運送業	1
倉庫業	1
運輸に付随するサービス業	1
卸売業、小売業	6
その他の卸売業	1
各種商品小売業	3
機械器具小売業	2
金融業、保険業	2
協同組織金融業	1
保険業	1
学術研究、専門・技術サービス	1
学術・開発研究機関	1
宿泊業、飲食サービス業	2
宿泊業	2
生活関連サービス業、娯楽業	1
洗濯・理容・美容・浴場業	1
教育、学習支援業	2
学校教育	2
医療・福祉	16
医療業	2
社会保険・社会福祉・介護事業	14
サービス業（他に分類されないもの）	19
職業紹介・労働者派遣業	1
その他の事業サービス業	18
合 計	75

平成29年度障害者雇用職場改善好事例募集要項

1 趣旨

障害者雇用において雇用管理、雇用環境等を改善・工夫し、様々な取組を行っている事業所の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、これを広く一般に周知することにより、事業所における障害者の雇用促進と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、事業主の自主的な取組の支援と障害者雇用に関する理解の向上に資することを目的としています。

2 主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

3 後援

厚生労働省

4 募集部門

(1) 一般事業所部門

ア 中小企業部門（常用雇用労働者数300人以下の中小企業）

イ その他部門（上記以外）

(2) 特例子会社部門

※ 上記1の本事業の趣旨や、障害者雇用のより一層の進展のためには中小企業への支援が重要であることから、特に中小企業で雇用を進める上で参考となる取組を幅広く募集することを目的として、中小企業部門を設けます。また、特例子会社については、その設立趣旨に鑑み、特に他の企業のモデルとなる先進的な事例を募集します。

5 募集テーマ

「身体障害、難病のある方などの雇用促進・職場定着に取り組んだ職場改善好事例」

※ 最近のICTの進展により障害のある方の職業的自立の可能性が高まっていることなどを踏まえ、平成29年度においては、就労支援機器を活用した視覚障害や聴覚障害のある方の職場改善事例や、ICTを活用した重度身体障害のある方の在宅雇用の事例など、肢体不自由や内部障害などの身体障害のある方の事例を募集します。また、難病、高次脳機能障害（記憶障害や注意障害、失語症など）、若年性認知症のある方の事例も募集します。

※ 平成29年度は、知的障害、発達障害、精神障害のある方の事例は募集しておりませんのでご注意ください。

6 募集事例

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由や内部障害などの身体障害、難病、高次脳機能障害、若年性認知症のある方（以下「対象者」といいます。）の雇用促進・職場定着等に取り組んだ、次に掲げる職場改善好事例を募集します。

- (1) 就労支援機器等を活用して視覚障害や聴覚障害のある方の雇用促進・職場定着に取り組んだ事例
- (2) ICTを活用した在宅雇用により、重度身体障害のある方の雇用促進・職場定着に取り組んだ事例
- (3) 職務の見直しなどの環境改善を行い、対象者の職場復帰や雇用継続に取り組んだ事例
- (4) 通勤、職場内の移動、コミュニケーション、情報保障、健康管理、安全管理面での配慮を行い、対象者が安心して仕事に取り組めるようにした事例
- (5) 対象者の能力開発やキャリアアップ、加齢に伴う課題に対応した事例
- (6) その他、対象者の障害特性や職場の状況に応じて、支援機関（※）と効果的に連携し、社内理解の促進や相談体制の整備、職場のサポート体制の整備、職務の見直しや職域拡大などを行い、対象者の十分な能力発揮や障害者の雇用拡大につなげた事例

※ ここでいう「支援機関」とは、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターのほか、専門医療機関、産業医、心理カウンセラー、特別支援学校（専攻科を含む）や大学、歩行・点字・単身生活の訓練・支援機関、当事者団体、難病相談・支援センター、高次脳機能障害支援拠点機関（リハビリテーションセンターや病院等）、職業能力開発機関、障害者ITサポートセンター、施設のバリアフリー化に係る専門家などを含みます。

7 募集期間

平成29年4月1日（土）から5月24日（水）〔必着〕まで

8 応募資格

- (1) 上記6に記載の障害者を雇用している事業所
- (2) 労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。
- (3) 応募事業所において障害者雇用に関する支援・コンサルティングを主たる営業品目としていないこと、かつ自企業グループ内に障害者雇用に関する支援・コンサルティングを主たる営業品目とする企業がないこと。

9 応募方法

同封の応募用紙にご記入の上、下記の送付先あて、郵送または電子メールでご提出ください。応募用紙は、当機構ホームページからダウンロード可能です。

<応募用紙の送付先・お問合せ先>

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
雇用開発推進部 雇用開発課
〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3
TEL 043-297-9515 FAX 043-297-9547
メールアドレス manual@jeed.or.jp

<応募用紙のホームページ掲載先>

<http://www.jeed.or.jp/disability/activity/education/index.html>

<応募に当たっての留意事項>

- (1) 応募の際、事例の対象となる障害のある方の承諾を得てください。また、障害のある方の氏名の表記は、イニシャルを用いるなど、匿名にしてください。
- (2) 応募用紙の「改善前の状況、改善内容、改善後の効果」欄には、「対象者の障害特性や職場の状況と、これらに対応した改善内容」の関係性が分かるようにご記入いただきますようお願いいたします。
- (3) 前年度に入賞した事業所については、前年度と同様の改善事例、または改善内容の一部を変更した事例による応募は認めないこととし、新たな改善事例のみ受け付けることとします。

10 審査

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に審査委員会を設置し、応募事例について審査します。
- (2) 一般事業所部門（中小企業部門、その他部門）、特例子会社部門の全応募事例の中で最も優秀な事例に最優秀賞（厚生労働大臣賞・1編）を授与します。
また、その他の優秀事例に、優秀賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞・若干編）、奨励賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞・若干編）を募集部門ごとに授与します。
なお、審査において同程度の評価を受けた応募事例があった場合は、過去に受賞歴のない企業を優先的に選定します。
- (3) 審査結果は、9月上旬までに文書にて事業所に直接通知します。

11 表彰

最優秀賞及び優秀賞の表彰式は、平成29年9月に東京都内で開催する予定です。

12 留意事項

- (1) 応募した文書の著作権及びこれに付随する一切の権利は、当機構に帰属するものとします。
- (2) 応募書類は返却いたしません。
- (3) 入賞事例については、当機構職員が事業所への取材を行い、事業所名、担当者名、具体的な取組内容を「障害者雇用職場改善好事例集」として取りまとめ、事業所、関係機関、関係団体等に配付するとともに、当機構ホームページに掲載いたします。なお、この場合、障害のある方の氏名、写真の掲載等については、本人の同意が得られた範囲で行います。
また、応募事例についても、「障害者雇用職場改善好事例集」に事業所名、所在する都道府県名を掲載いたします。
- (4) 応募に際していただいた個人情報、当機構が管理し、本事業の実施運営、障害者雇用の普及・啓発に関するご案内のみに使用します。

【審査員の構成】

審査員名	所属	役職
倉本 義則	京都女子大学 発達教育学部児童学科	教授
石渡 和美	東洋英和女学院大学大学院 人間科学研究科	教授
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会 労働政策本部	副本部長
清家 政江	社会福祉法人JHC板橋会 障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ	センター長
田中 歩	厚生労働省職業安定局雇用開発部 障害者雇用対策課地域就労支援室	室長
藤井 伸章	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	雇用開発推進担当理事

(敬称略、所属及び役職は平成29年4月1日現在)